



広報

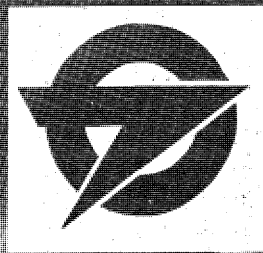
かじき

第140号 (特集)

43・8・1 発行

発行所	加治木町役場
発行者	曾木隆輝
担当者	向江巧
編集者	中元邦夫
印刷所	吉屋印刷

全ご家庭に、もれなく配布



町章がきまりました

明治百年を記念して、今後の加治木を象徴する町章を制定し、町のシンボルとするため、広く一般から町章を募集していましたが、このほど開かれた町章制定審査委員会(町議会、自治会、農業、商工、青年、婦人などの代表者が出席)で決まりました。

①親しみやすいこと ②拡大、縮小にたえること ③加治木の町にふさわしいこと。などが審査の条件とされ、その結果、秋田市中通り四

丁目の会社員、鈴木晴夫さんの作品(カット)が選ばれました。

応募者は236人(町内146・県内36・県外54)で作品は358点でした。

入選者は次のとおりです。

特選 鈴木晴夫(秋田市) △入選 長浜和子(盛岡市) 永山里志(加治木町西別府)

写真とカット……新しい町章と審査風景

明治百年記念懸賞論文

加治木の未来像について

二 席 原 田 耕 治 (公務員)

はじめに

周知のように戦後の日本経済は、めざましい成長を遂げた。

この経済成長は、資本や労働力などの生産要素の地域的移動をもたらし、生産、流通、消費活動の中心を特定な都市に集中し、その結果として、地域間格差をひろげた。

いうまでもなく、その先導的役割を果たしたものは工業の発展であったが、戦後の経済成長の経過は、昭和三十年までのいわゆる経済復興期と、三十一年以降の高度成長期との二期に分けることができる。昭和三十年までの経過は、国内資源の開発という点に特徴がみられ、その重点は、食糧増産を中心とする自然資源の開発であったが、昭和三十一年以降の特徴は工業立地の整備が開発の中心となり、工業のめざましい発展をもたらした。とくに後期の工業の発展は、第三次産業の発展をうながし農村人口の急激な流出をまねいた。これが、戦後日本の経済社会のたどった、おぼやかな足どりであり、

が、これから先、果たしてどのような方向に進むものか。

最近だされた、経済審議会の地域部会の報告によると、二十年後の日本経済社会を想定し、その実現のため地域開発の方向をうちだすとともに、地域開発の重点は都市問題であるとの考え方から、第三次産業を中心とした人口は引き続き都市に集中することを肯定している。したがって、農業部門の従事者は、現在の半分に減少しわが国全体が、世界でまれにみる高密度経済社会となり、各地域は密接に結びつき、地域間格差は薄れていくと述べている。

果たして、地域間格差が薄れるかどうかは、疑問のあるところであるが、しかし今後の地域開発の特徴は、後進地域の開発にまで目を向けた点であろう。

戦後今日までの加治木の消長が日本経済の発展に大きく左右されたことを考えると、加治木の未来を描く場合も、上述のような国全体の見通しをひとつの前提として受けとめ、そういう予見の中で、想定することが必要ではなからう

か。

いうまでもなく、未来は、過去や現在のつながりとしてひらけるのであって、その意味から、まず加治木の現状をとらえ、その上に立て、今後、どういう方向に進むべきか私見を述べたい。

加治木の人口はふえる

人口の動向は、町勢を占うもつとも基本的な指標である。したがって、戦後における加治木の人口の推移をみることにしよう。

昭和二十年の人口は一六、九九八人であったが、その後、漸増をたどり、二十五年には二万人の大台を突破し、さらに三十年には、二〇、八一九人とこれまでの最高を記録した。

しかし、三十一年から四十年までの昭和三十年代は、わずかながら一貫して減少をつづけ四十年には一九、一三三人まで減少した。これは三十年当時比べて約八パーセントの減少となった。ところが四十二年以降は再び増加に反転し、四十二年には一九、四二七人と、四十年に比べて二パーセント

の増加を示した。

つまり、加治木の人口は、二十年代は増加、三十年代は減少、そして四十年代は、また増加、というように十年サイクルで、その傾向を異にしているところに特徴がある。

その理由を考えよう。

まず、二十年代の増加は、この時期が丁度、戦後の復興期にあたり、町民こそって食糧増産にはげんだ、いわば新しい加治木の基礎をかためた頃で、人口の増加は当然のことといえよう。

つぎに、三十年代の減少は、日本経済が高度成長期をむかえたため、当町からも、京阪神、中京、北九州など工業地帯への転出が相次いだことが主因で、このような現象は、全国いたるところでみられた。そして県内の多くの市町村では現在もおお減少傾向をつよめている。そのような中において、加治木の人口が四十一年以降増加に反転したことは、きわめて注目すべき現象である。

将来、人口が増加するののか、減少するののかの見通しを立てることは、未来像を想定するうえに、欠くことのできな要件であろう。

したがって、最近の人口の増減要因を、さらにくわしく考察してみよう。

人口の増加要因には、出生・死亡による自然増減と、転入・転出による社会増減とがあるが、加治木の自然増は、年率約六・七パーセントで、おおむね一定している

ので、ここでは主として社会増減に焦点をしばって考えることにする。

別表は、最近七か年における、加治木の転入・転出人口の推移を示したものであるが、この表をみると、まず目につくことは、転入人口は、三十六年以降毎年増加をつづけ、しかもその増加テンポはかなり急速なことである。

これに対して、転出人口は三十九年を除けば、各年次とも一、七〇〇人台ではば一定している。

このため、三十六年では、転入人口が転入人口を約五〇〇人オーパーしていたが、以後その差は年毎にちぢまり、四十二年には、転入人口のほうが、転出人口を上廻るにいたった。

このような、転入人口の増加が加治木の人口増をもたらす、直接の原因であるが、その芽生えは、すでに三十六年頃からあったということができる。

では、加治木の転入者は一体どこからきているのか、四十二年の動向をみると、もつとも多いのが始良、伊佐両郡内からの転入であり、次に、鹿兒島市、県内各市町村、県外の順となっている。

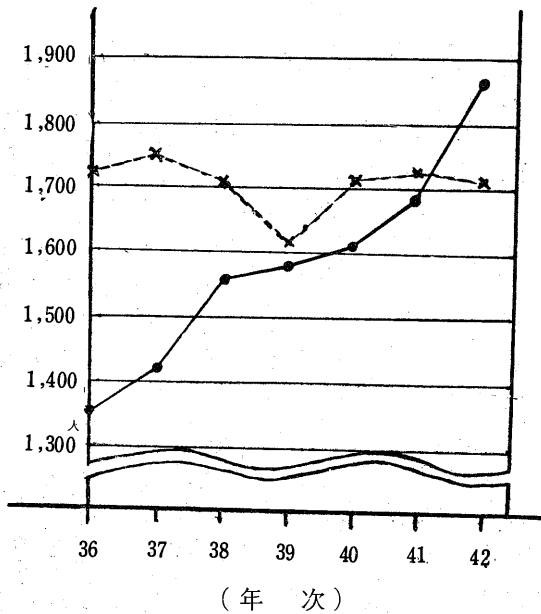
このように、郡内からの転入者が多いのは、農村に住む人々の思考が、最近都会並みに変わりつつあり、そのことが、この地域の中心地であり、しかも鹿兒島へも近い当地への転出をうながしているものと考えられる。

このような動きは一般的な都市

化傾向の中で、将来ますますつよまるものとみなければならぬ。すでに述べた、最近七か年における、転入、転出人口の推移が、今後と同様なテンポで進行すると仮定するならば、加治木の人口は十年後(昭和五十三年)に約三〇〇〇〇人、十五年後(昭和五十八年)には約四三、〇〇〇人と推定される。

もちろん、これは想定であって必ずそうなるという性質のものではないが、将来の都市設計を立てるうえに、ひとつのメドとして考えておく必要がある。

別表 加治木の転入、転出人口の推移



第三次産業の就業割合がふえる

人口の動向とともに、産業就業人口の動きを知ること将来の方向を定めるうえに、必要なことである。

この点についてみよう。

三十五年の産業就業人口の構成比は、第一次産業五一・二パーセント、第二次産業一四・四パーセント、第三次産業三四・四パーセントで、農業就業割合が過半数を占めていた。

ところが、四十年の構成比をみると、第一次産業四〇・八パーセント、第二次産業一七・二パーセント、第三次産業四二・〇パーセントとなっており、第一次産業の比重の低下が目立ち、かわって第三次産業の構成比が、大きく伸びている。

そのことを端的にあらわしているのが、第二種兼業農家の激増ぶりである。

すなわち、第二種兼業農家は、



三十五年当時二四パーセントであったものが、四十年には五一パーセントと急速に増加してきた。これは農家が、農外収入の方向を、つよめざしながらも、挙家離農には踏み切れず、兼業という形で農家にとどまろうとしていることであらわれであり、この現実を率直に認めなければならぬ。

以上、加治木の総人口と産業就業人口の変化について述べたが、つぎに将来の方向についての提言を試してみたい。

都市づくりの方向

一般に都市形成の過程は、その市町村の産業発達史と密接に結びつきながら、きわめて着実に伸び

るのが普通である。

まして、経済の安定成長期にはいったといわれる、今後の経済発展の中では、一時に活況を逞するような都市化は、一般的にありえないと考えなければならぬ。

だとすると、今後、加治木の都市化の方向は、ヤミくもに地場産業と無関係な産業を、誘致する方向ではなくて、たとえ地場産業が一般的には斜陽といわれようと、その中に社会進歩に合致する特色を求め、その発展を基礎に関連産業を振興させる方向をとることが賢明ではなからうか。

いままでは、後進地域開発の方策として、工業開発が、唯一の政策的な開発方式だったと思う。

しかし、工業化というものは、たとえ国策としてとられようとも具体的に進出するのは、営利会社である。国際、国内の激しい競争の渦中にある企業が、それにうち勝つために行なう投資は、それ自身が採算によって行なうものである。したがって、企業は、まず第一に採算を考慮してから実行に移るのが普通である。

たとえば、生産、輸送、労力確保など、満足いく状態にあるかどうか、さらに消費地へ近いかどうか。こう考えてみると、加治木の工業地は、あまり多くを期待することはできない。

そこで、加治木としては、当面産業構成として比重の高い、農業を基幹産業として、その近代化をはかり、生産性を高かめていくこ

とによって、加治木だけでなく、始良地域全体の経済開発をはかるという、一つの開発パターンが考えられていいのではなからうか。

さいわいに、加治木は、歴史的にも、この地域における政治、経済、教育の中心地であり、現在なおその役割を果たし、しかも最近では、人口の集中化傾向をつよめるなど、地域の拠点として新たな発展期をむかえようとしている。それだけに加治木を核としての、拠点開発方式の必要性が、とくに痛感される。

もちろん、この考え方は、周辺地域にある農業と結びつけていくという構想が基調であって、いわば農業の開発都市ともいえるべき性格である。

したがって、将来は、この地域の拠点となるにふさわしい産業とか、人口の集積を積極的に推進し郡全域のレベル・アップをはかるという、より高い次元での政策がのぞまれる。

そのために、将来の加治木の機能の中に、大農業機械の関連工場とか、サービス、センター、あるいは食品加工工場、飼料工場、さらに農産物の市場情報センターなど、周辺農業と密接に結び合うような、そういうタイプの工業化こそ、周辺地域の利益に応ずる道であり、もっとも地道な開発方式ではなからうか。

そのことが、結局は農、商、工業の一体となった調和ある発展につながり、他方では、鹿児島経済

圏の副次的拠点としての役割をも果たしうるのではなからうか。以上が、都市づくりの基本的方向であるが、その実現のため、必要と思われる二、三の問題点についてふれてみよう。

農業の近代化

農業開発都市構想の実現のためには、農業の近代化が前提であることはいうまでもない。農業近代化の基本的課題は

- 一、経営耕地規模の拡大
- 二、土地基盤の整備
- 三、選択的拡大

などによって、農業の生産性を高めることであるが、とくに最近農業人口の流出がつづく中で、このような近代化の推進が、とりわけ必要であろう。

第一の経営耕地規模の拡大は、現実には、兼業農家が激増しながらも、農地を手離すものがきわめて少いことから、その実現は容易でない。したがって、農地の流動化を促進する政策を真剣に検討する必要がある。同時に一方では兼業農家の農業生産性を高める方策も考慮しなければならない。

というのは、加治木の兼業農家は、離農への過渡的現象というよりも、むしろ固定化する傾向が強いので、これらを集約化、協業化の方向に導き、全体としての生産性を高めることが必要である。

もちろん、その政策は、単に兼業農家を維持、温存するというのではなく、兼業対策を通して

分解を促進することを基調としながら、最終的には自立経営農家の育成につながるものでありたい。

第二の土地基盤の整備は土地生産性を高めるうえに急がねばならない問題であるが、要はなんでも作れる耕地をつくることで、耕地整理、水資源の開発、あるいは上場地帯の畑地灌漑(かんがい)など、検討する必要がある。

第三の選択的拡大については、基本法農政発足以来の問題であるが、当町では消費地に遠いという不利な交易条件にあるためか、それほど進んでいるとはいえない。しかし、近く九州縦断道路、国鉄の復線、電化などによって、大消費地との距離は一挙に短縮され交易条件はきわめて明る見通しとなった。

したがって、将来は一般的な食生活の変化に対応する作目を、積極的に取り入れたいものである。輸送条件の改善は、このようなブラスの面があると同時に、他方では、県外農産物の逆流入をも促進する可能性が、きわめてつよい。それだけに、従来のように、できたものを売るといった消極的手段では、やがては経済活動の本流からはずれてしまうことにもなりかねない。売れるものを作るといって、積極的な経営意欲が何にもまして必要だと考えられる。

中小企業の近代化

将来、地域開発が進むにつれて地方都市においても、資本の集中

化が促進されるものと予想される。さらに交通事情の改善は、県外大資本の進出をうながし、中小企業も、きびしい試練に立たされることは必至であろう。すでに鹿児島市では、福岡市、北九州市、広島市などの企業進出が話題にのぼるなど、情勢はまことにきびしい。鹿児島市では、これら大資本の進出にともない、将来、卸売商の二割が、小売商に転落するともいわれている。したがって、鹿児島市の配給圏は、いっそう広く、また深く滲透するものと考えられる。

このため、加治木の中小企業は、体質改善や協業化など、近代化への対応を早急に立てる必要がある。

都市施設の充実

加治木の人口が最近増加傾向にあるということの一つの理由として、当町が周辺地域に比べて、都会並みの環境条件がある程度備えているからだとはいってよからう。とくに、最近のテレビの普及は農村に住む人々の思考を、ほとんど都会並みに変えつつあり、その結果として、より便利な所へ人々が集まるのは、きわめて自然といわなければならない。

だとすると、加治木が将来、さらに繁栄するためには、都市としての環境整備が、重要な問題となってくる。

具体的には、通勤、通学のための交通事情、教育、文化施設、保健、衛生から買物、娯楽にいたる

までの、いわゆる日常生活機能が円滑に遂行できるような施設の充実をはかる必要がある。

さらに、将来は鹿児島市の衛星都市としての性格をつよめる傾向にあり、ベッド・タウンの可能性も考えられるので、これらの事情も含めて設計したいものである。

広域行政の必要性

戦後の地方自治体は、住民と国政とを結びつける結節点として、とくに市町村では、住民をつかむ体制の中で、行政事務がきわめて膨大化してきた。したがって、財政資金の不足をまねき、市町村独自の事業資金は、ますます窮乏化する傾向にある。

その合理化の方法として、広域行政の推進を提唱したい。具体的には溝辺町、始良町、蒲生町などとの合併がもっとも desirable。将来、都市化の進行にともなって、公共投資の必要性は、ますます増大するものと考えられるので公共投資の重点的、効率的投下を可能にする意味からも、是非、合併を実現させたいものである。

広域行政の効果は単に、都市づくりにとどまらず、農業構造改善施策、農業近代化の促進にもあらわれ、加治木の農業開発都市構想の第一歩を確立するものと考えられる。

万一、合併の機運が盛りあがらない場合は、し尿処理場の設置にみられたように、各町連合の形で

公共投資の効率化をはかるなど、広域行政への方向を拡大したいものである。

以上、きわめて、おおまかであるが、加治木の未来像について、主として産業、経済、政治の分野からの提案を行なったが、輝かしい未来を建設するためには、町民の理解と協力が前提であることはいうまでもない。

したがって、学校教育や社会教育活動を通して、人づくり運動を浸透させる必要がある。とくに、最近では、人々は複雑な社会構造の中に埋没し、国民の一人として、あるいは町民の一人として、何をなすべきか、真剣に考えようとしなない。いわゆる無関心派もかなりあるという。

これは、戦後の教育の基本理念のひとつである個人の尊厳を、ややもすると、マイホーム主義におきかえて理解しているのではなからうか。たしかに戦後の日本の姿は対立の歴史であって、若い人達は無関心派に追いやるくらいがあった。しかし、対立に終始することが思考の停止であるとするならば、無関心は思考の放棄である。

どのような条件下におかれようと、お互の英知と努力によって、輝かしい未来をききずく、たくましい精神力を養いたいものである。

(原文掲載)